

# 経営比較分析表（令和6年度決算）

大阪府 千早赤阪村

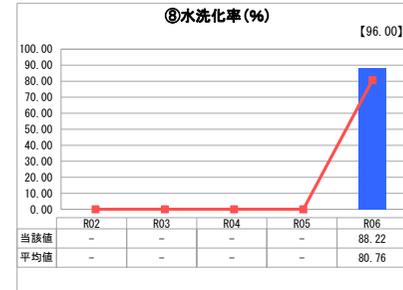
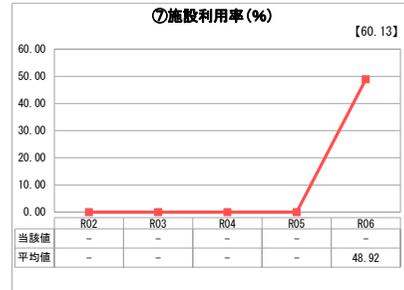
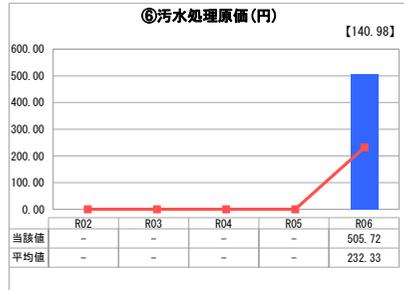
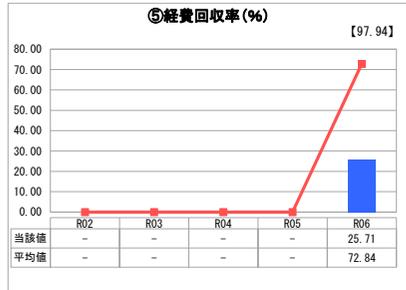
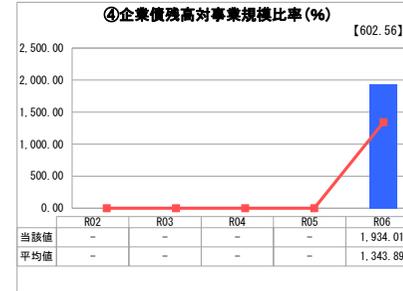
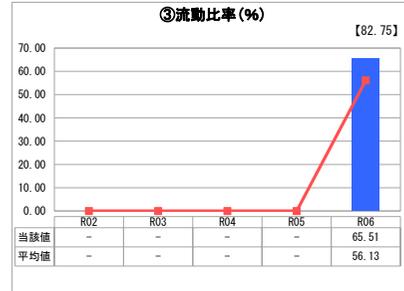
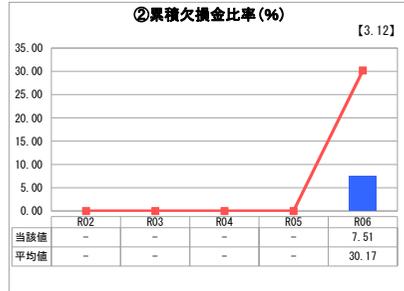
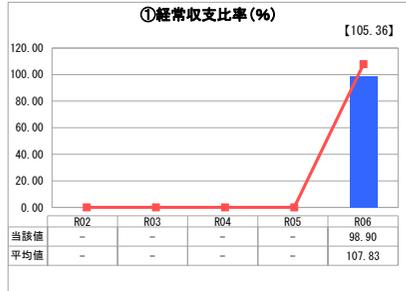
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家産料金(円)
-	59.55	79.88	95.26	2,442

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
4,687	37.30	125.66
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
3,684	2.01	1,832.84

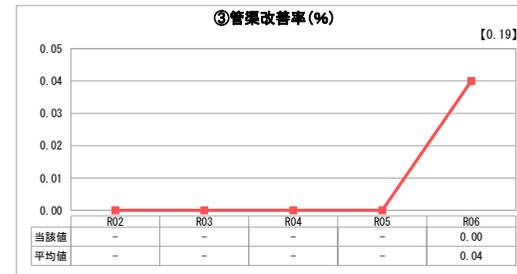
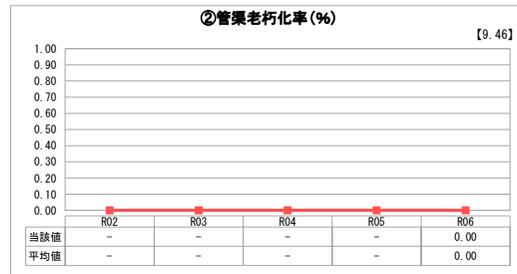
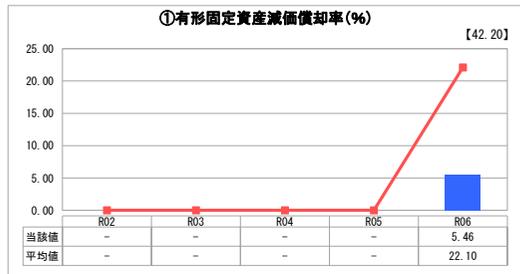
**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和6年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

本村の下水道事業は平成6年度から工事着手し、平成9年度から供用を開始しました。下水道整備について、近隣市町に比べて遅れた事もあり、事業開始直後から平成16年度までは、多額の事業費を投入し整備を進めました。その財源には企業債を充てている事から地方債に係る償還金も年々増加し下水道事業特別会計を圧迫しているため、企業債残高対事業規模比率については類似団体平均値を上回っている状況にあります。また水洗化率は類似団体平均値より上回っていますが経費回収率は大幅に下回っています。経費回収率については、他市町とともに流域下水道処理場で汚水の処理を行う事から処理場を管理・運営している大阪府への負担金などの維持管理経費が増加傾向にある事も要因の一つであると考えられます。また、汚水処理原価についても類似団体平均値を大きく上回っています。

### 2. 老朽化の状況について

本村の下水道施設のほとんどは、整備後20年程度と比較的新しいが、開発団地から公共下水道へ引き継いだ施設については、50年以上経過している為、今後の改築更新に向けて、ストックマネジメント計画に基づき、計画的に実施しています。

## 全体総括

下水道事業として、現在までに「事業費の抑制」「人件費の削減（特別会計に係る職員の削減）」などを行ってまいりましたが、人口減少に伴う使用料の減収、地方債償還金の増加などが要因となって、一般会計からの繰入金に依存する状況です。今後は施設の老朽化などの維持管理費も増大する事が予測される事から使用料の見直しも必要となります。使用料の見直しについては、令和6年度から地方公営企業会計の法適用を行ったため、損益情報・ストック情報の把握による適切な経営戦略の策定を令和8年度に実施し、その後適切な使用料の核計を行う予定です。老朽化した施設への対策として令和年度に策定したストックマネジメント計画を基に、令和2年度より継続的に点検・調査を行い、順次計画的に改築更新を実施していく予定です。各指標が類似団体平均値を下回っている状況について、平成29年度から引き続き使用料の徴収業務を大阪府下水道企業団に委託し、企業団と連携しながら滞納対策の強化など徴収率や住民サービスの向上を図り、今後も自主財源の確保に努めてまいります。また、継続的に未水洗化世帯への広報活動を行い下水道事業の経営安定化を図ります。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。